

## 特別企画：静岡県「後継者不在企業」動向調査

## 企業の後継者不在率は 60.7%

### ～「建設業」の後継者不在率が 70.4%で最多～

## はじめに

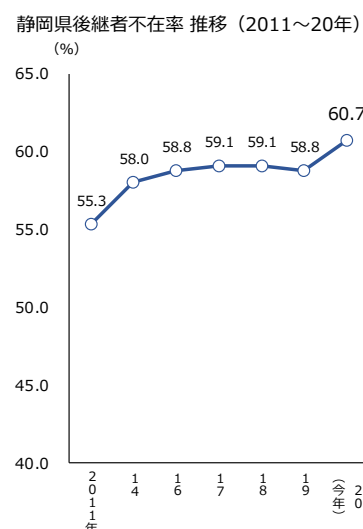
地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

後継者が不在であるなか、新型コロナウイルスによる業績悪化などが追い打ちとなり事業継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

そこで、帝国データバンクは、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、2018年10月～2020年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な約26万6000社（全国・全業種）の後継者の決定状況と事業承継動向について調査を行い、全国調査分から静岡県内企業約7400社について分析した。

## 調査結果（要旨）

- 2020年における静岡県内企業の後継者不在率は60.7%で全国の65.1%を4.4ポイント下回った。都道府県別では「静岡県」は32位であった
- 年代別に見ると、「60代」が40.9%、「70代」が32.6%、「80代以上」が32.5%と高齢になっても後継者不在率が高かった
- 業種別に見ると、「建設業」が70.4%で最も高く、「不動産業」が65.7%、「サービス業」が64.3%で後継者不在率が高かった
- 2020年の事業承継で最も高いのは前年比減少も「同族継承」の44.8%であった
- 後継者候補では前年比減少も「子供」が42.2%で最も高かった



## 1. 後継者不在状況・概要

### 1.1. 都道府県別後継者不在率

約26万6000社（全国・全業種）の後継者不在状況は、全体の約65.1%に当たる約17万社で後継者が「不在」となった。

都道府県別では、「沖縄県」が全国平均（65.1%）を大幅に上回る81.2%で全国トップ。しかし、2016年（86.2%）をピークに4年連続で低下した。このほか、「鳥取県」は前年から1.9ポイント（pt）上昇して全国2番目の高水準。「山口県」、「島根県」など、上位10県中4県が中国地方で占められた。「和歌山県」では前年から1.8pt上昇したものの、2年連続で全国最低となった。

この結果、前年から後継者不在率が低下した都道府県は18、前年比上昇は27となった。なかでも「三重県」は全国で最も低下幅が大きく、前年から8.6pt低下。首都圏1都3県もすべてで前年から低下した。一方、「四国」は4県すべてで、「中国」は広島県を除く4県で上昇した。

他の地方でも、主要都市を擁する都道府県では後継者不在率が低下した半面、その周辺地域では反対に上昇する傾向にある。

なお、「静岡県」は前年比1.9pt増の60.7%で全国では32位であった。

#### 都道府県別 後継者不在率

都道府県	2019年	2020年	前年比	都道府県	2019年	2020年	前年比
北海道	72.9	72.4	-0.5	滋賀県	68.3	69.3	1.0
青森県	60.3	60.9	0.6	京都府	67.7	67.7	0.0
岩手県	67.8	69.0	1.2	大阪府	69.4	68.5	-0.9
宮城県	67.4	65.5	-1.9	兵庫県	62.9	63.8	0.9
秋田県	69.0	71.4	2.4	奈良県	60.7	60.0	-0.7
山形県	62.2	62.2	-0.0	和歌山県	43.0	44.8	1.8
福島県	64.5	64.1	-0.4	鳥取県	76.0	77.9	1.9
茨城県	48.3	47.9	-0.4	島根県	70.9	73.5	2.6
栃木県	58.1	58.6	0.5	岡山県	61.8	64.1	2.3
群馬県	62.2	62.9	0.7	広島県	73.1	71.3	-1.8
埼玉県	67.6	66.0	-1.6	山口県	74.7	75.3	0.6
千葉県	65.1	64.6	-0.5	徳島県	49.0	50.2	1.2
東京都	66.3	65.6	-0.7	香川県	46.1	47.7	1.6
神奈川県	72.4	72.3	-0.1	愛媛県	62.0	62.8	0.8
新潟県	58.2	57.2	-1.0	高知県	58.5	59.1	0.6
富山県	60.4	62.6	2.2	福岡県	67.2	67.0	-0.2
石川県	53.5	55.0	1.5	佐賀県	48.9	53.7	4.8
福井県	56.8	55.9	-0.9	長崎県	62.9	63.4	0.5
山梨県	66.4	65.8	-0.6	熊本県	47.8	50.3	2.5
長野県	64.6	66.0	1.4	大分県	68.8	66.9	-1.9
岐阜県	66.7	68.1	1.4	宮崎県	50.1	53.3	3.2
静岡県	58.8	60.7	1.9	鹿児島県	50.0	51.3	1.3
愛知県	67.4	68.4	1.0	沖縄県	82.9	81.2	-1.7
三重県	53.5	44.9	-8.6	全国	65.2	65.1	-0.1

## 1. 2. 年代別後継者不在率

静岡県の年代別に見た後継者不在率では、最も高いのは「30代」の90.2%となり、経営者が高齢になるにつれ、後継者不在率は減少傾向となっている。高齢となる「60代」で40.9%、「70代」で32.6%、「80代以上」で32.5%となっている。なお、事業承継に直ちに取り組む必要がある「80代以上」では前年比10.0pt増となり、3社に1社は後継者が不在であり、全国平均を0.7pt上回った。

年代別	年別			参考：全国		
	静岡県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
30代未満	91.7	88.2	△3.5	91.9	92.7	+0.8
30代	89.1	90.2	+1.1	91.2	91.1	△0.1
40代	84.4	83.9	△0.5	85.8	84.5	△1.3
50代	65.7	65.1	△0.6	71.6	69.4	△2.2
60代	40.8	40.9	+0.1	49.5	48.2	△1.3
70代	31.4	32.6	+1.2	39.9	38.6	△1.3
80代以上	22.5	32.5	+10.0	31.8	31.8	+0.0
平均	58.8	60.7	+1.9	65.2	65.1	△0.1

## 1. 3. 業種別後継者不在率

静岡県の業種別後継者不在率では「建設業」が前年比1.8pt増の70.4%で最多となった。次いで「不動産業」が65.7%、「サービス業」が64.3%、「小売業」が63.0%で続いた。不在率の上昇率としては、「小売業」が同比4.1pt増で最も上昇し、「運輸・通信業」が同比2.6pt増、「卸売業」が同比2.3pt増となり、上昇幅が大きかった。

他方、その他を除くと「製造業」が54.1%で最下位となった。

年代別	年別			参考：全国		
	静岡県			参考：全国		
	2019	2020	増減比	2019	2020	増減比
建設	68.6	70.4	+1.8	70.6	70.5	△0.1
製造	52.4	54.1	+1.7	57.9	57.9	+0.0
卸売	56.2	58.5	+2.3	63.3	63.0	△0.3
小売	58.9	63.0	+4.1	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	53.7	56.3	+2.6	62.3	61.5	△0.8
サービス	64.2	64.3	+0.1	70.2	69.7	△0.5
不動産	66.4	65.7	△0.7	68.0	67.5	△0.5
その他	52.0	53.4	+1.4	54.0	54.4	+0.4
平均	58.8	60.7	+1.9	65.2	65.1	△0.1

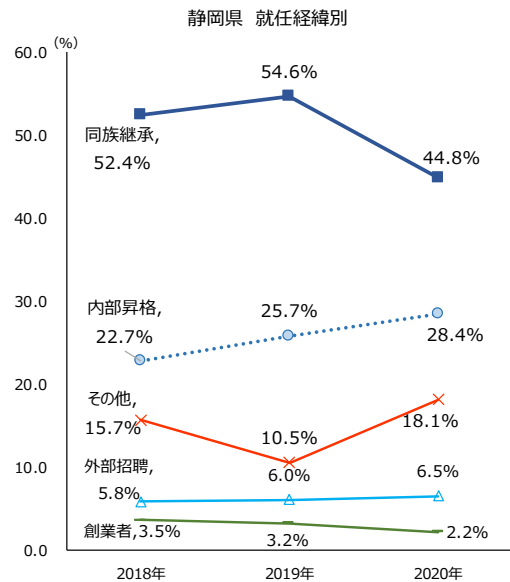
## 2. 事業承継動向

### 2.1. 就任経緯別

2018年以降の事業承継が判明した約900社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は「同族承継」により引き継いだ割合が前年比9.8pt減の44.8%にとどまったが、全項目中最も高かった。

一方、血縁関係によらない役員などを登用した「内部昇格」は同比2.7pt増の28.4%となり、上昇傾向にある。社外の第三者が就任した「外部招聘」は同比0.5pt増の6.5%で、同じく割合に高まりがみられる。

全国では「同族承継」が34.2%、「内部昇格」が34.1%で殆ど上位の差がないが、静岡県の事業承継は、同族間での事業引き継ぎ割合が極めて高いことがわかった。



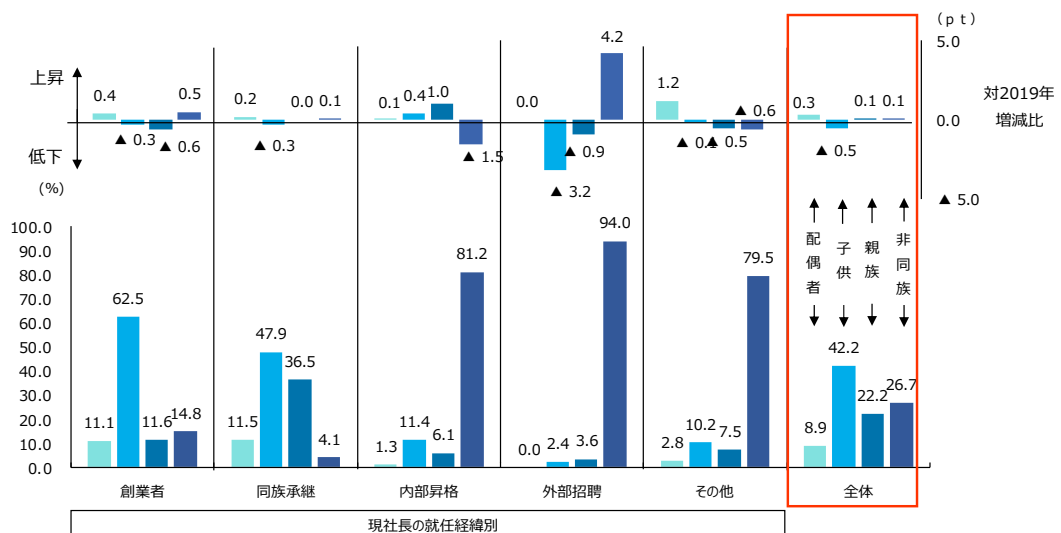
[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計  
[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

### 2.2. 後継候補属性

静岡県の詳細な後継候補が判明している約2900社の後継者候補の属性をみると、後継候補として最も多いのは「子供」の42.2%、次いで「非同族」の26.7%、「親族」の22.2%となった。

就任経緯別にみると、就任経緯が「創業者」の場合は「子供」が62.5%で最も多く、「同族承継」の場合も「子供」が47.9%で最多となった。一方で、「内部昇格」「外部招聘」の場合は「非同族」が最も高かった。

静岡県 就任経緯別 後継者候補属性



### 3. まとめ

今回の調査では、2020年の静岡県後継者不在率は60.7%となり、3年ぶりに増加に転じた。また、事業承継の検討期に入る50代でも3社に2社が後継者不在であった。

事業承継は後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつリ・スタートが難しい。そのため事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点には変わらない。そのため、企業自ら後継人材を育成する自助努力をサポートする、国や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は今後も改善傾向に向かう可能性が高いとみる。

他方で、帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月で375件発生し前年同期を上回っており、引き続き高水準で推移している。代表の病気・死去をきっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向をみる必要がある。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせください

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。